

平成26年度

伊万里市財務書類報告書

[統一的な基準]

平成28年3月
伊万里市
政策経営部財政課

— 目 次 —

はじめに

I. 地方公会計制度改革について

1	新地方公会計制度の意義	1
2	財務書類4表（または3表）とは	2
3	財務書類3表の関係	5
4	財務書類の対象範囲について	6
5	本市における取組み	7

II. 平成26年度財務書類

1	作成に当たっての前提条件	8
2	貸借対照表	10
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	12
5	財務書類に基づく財政分析	13

【資料】財務書類

1	一般会計	14
2	全体会計	17
3	連結会計	20

はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を整備、公表するよう通知されました。こうした状況を踏まえ、本市では、平成21年度決算から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって財務書類4表（**貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書**）を作成し、公表してきたところです。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」など複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。このため総務省は、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類等の作成をするよう要請しています。

この通知を受け、本市では平成26年度決算から「統一的な基準」による財務書類3表（貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類3表を作成することにより、伊万里市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析等に活用することを考えています。

I. 地方公会計制度改革について

1 新地方公会計制度の意義

地方公共団体公会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながらこの方法では、その年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのかあるいは負債がどれだけあるのかといった情報や、行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった情報などの把握ができない状況となっています。

このため、財務状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組むこととなりました。

具体的には、「**貸借対照表**」、「**行政コスト計算書**」、「**純資産変動計算書**」、「**資金収支計算書**」の財務書類4表（または3表）を統一的な基準により作成し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の公表が求められました。

2 財務書類4表(または3表)とは

新地方公会計制度による財務書類4表とは、前記のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表から構成されますが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成、公表することとしました。

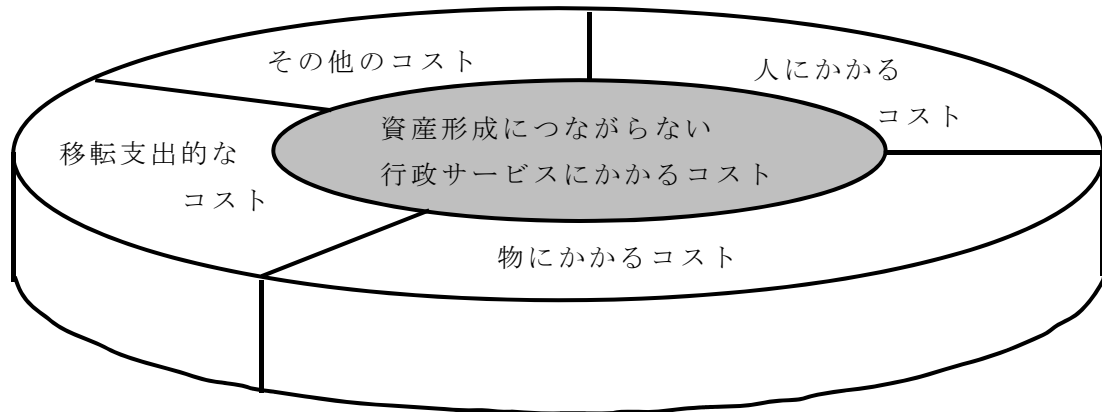
それぞれの書類が表す意味や内容は、次のとおりです。

- (1) 「貸借対照表」とは、市が保有する施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたのかを表したもので、資産の状況を左側に、その財源となった負債と純資産の状況を右側に示し、左側（借方）の総額と右側（貸方）の総額が一致（**資産＝負債＋純資産**）し、バランスが取れていることから「**バランスシート**」とも呼ばれています。

《貸借対照表のイメージ》

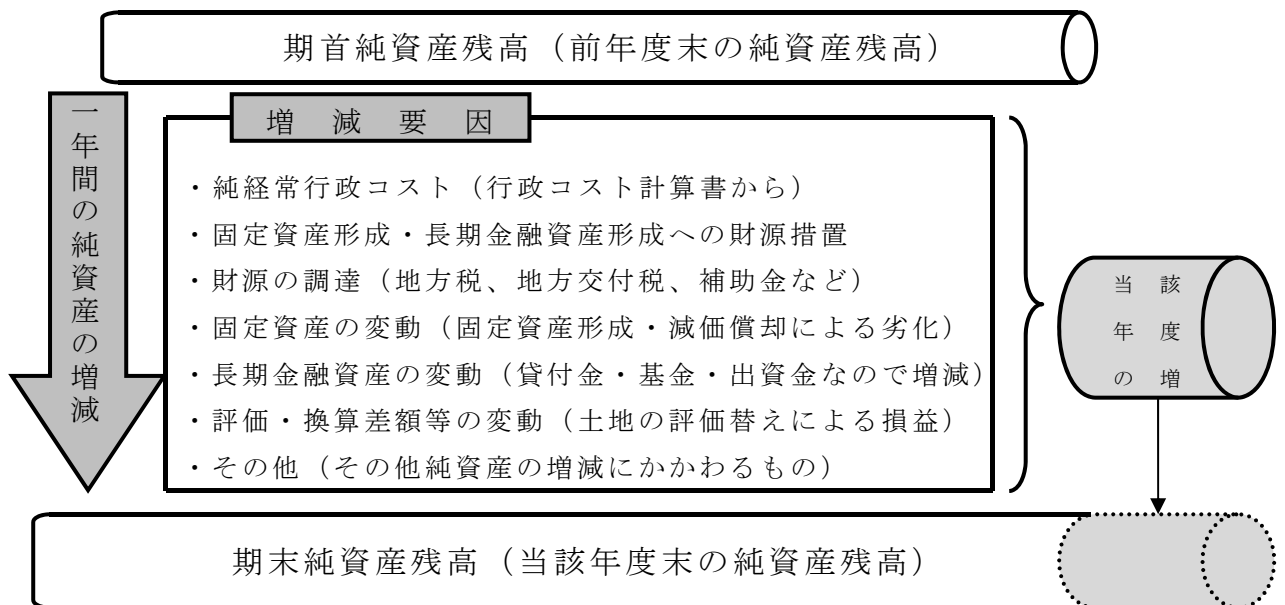
借 方	貸 方
資産の部 ●固定資産 （例）道路、橋、公園 学校、庁舎など	負債の部 ●将来世代の負担 地方債、退職手当引当金
●流動資産 （例）現金、基金など	純資産の部 ●国・県の負担、過去又は現世代の負担 （例）補助金、これまでに収納した税金等

(2) 「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない福祉サービスや教育サービスなどの行政サービスの提供に伴う経費（人や物などに係る経費）とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料や負担金などの受益者の負担）から、これらの行政サービスにどれくらいのコストがかかっているのかを表したものです。



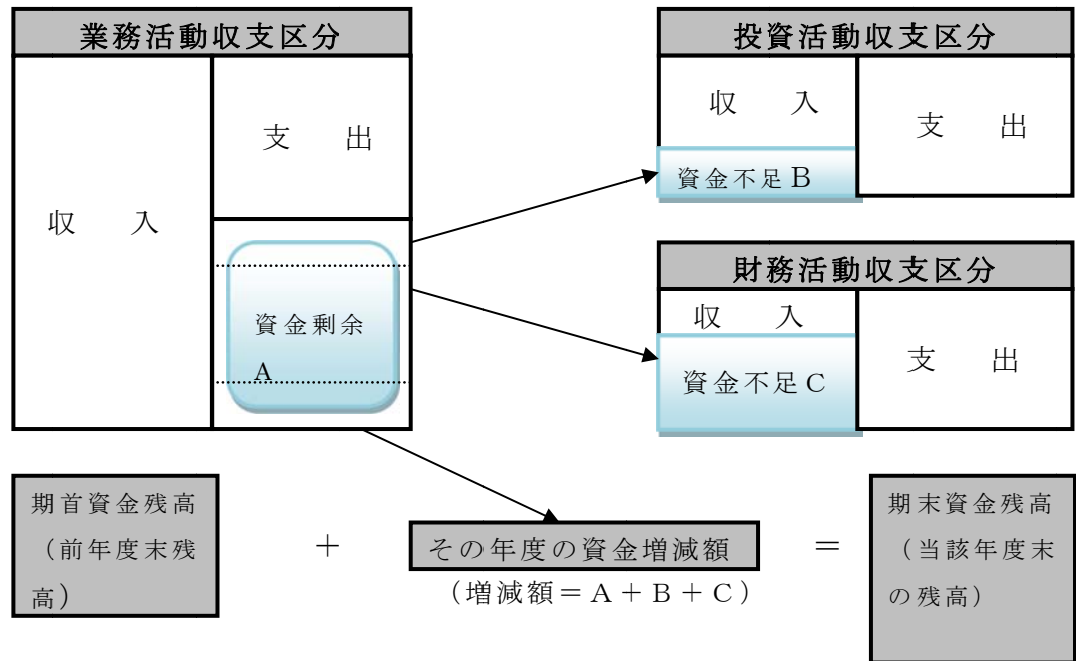
(3) 「純資産変動計算書」とは、貸借対照表にある市の純資産（これまでの世代が負担したものが1年間でどのような財源や要因により増減（変動）したのかを表したものです。

《純資産変動計算書のイメージ》



(4)「**資金収支計算書**」とは、市における1年間の現金の流れに着目し、収入と支出を性質（経常的なもの、公共資産整備や基金積立に係るもの、財務的なもの）ごとに区分することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているのかを表したものです。

《**資金収支計算書のイメージ**》

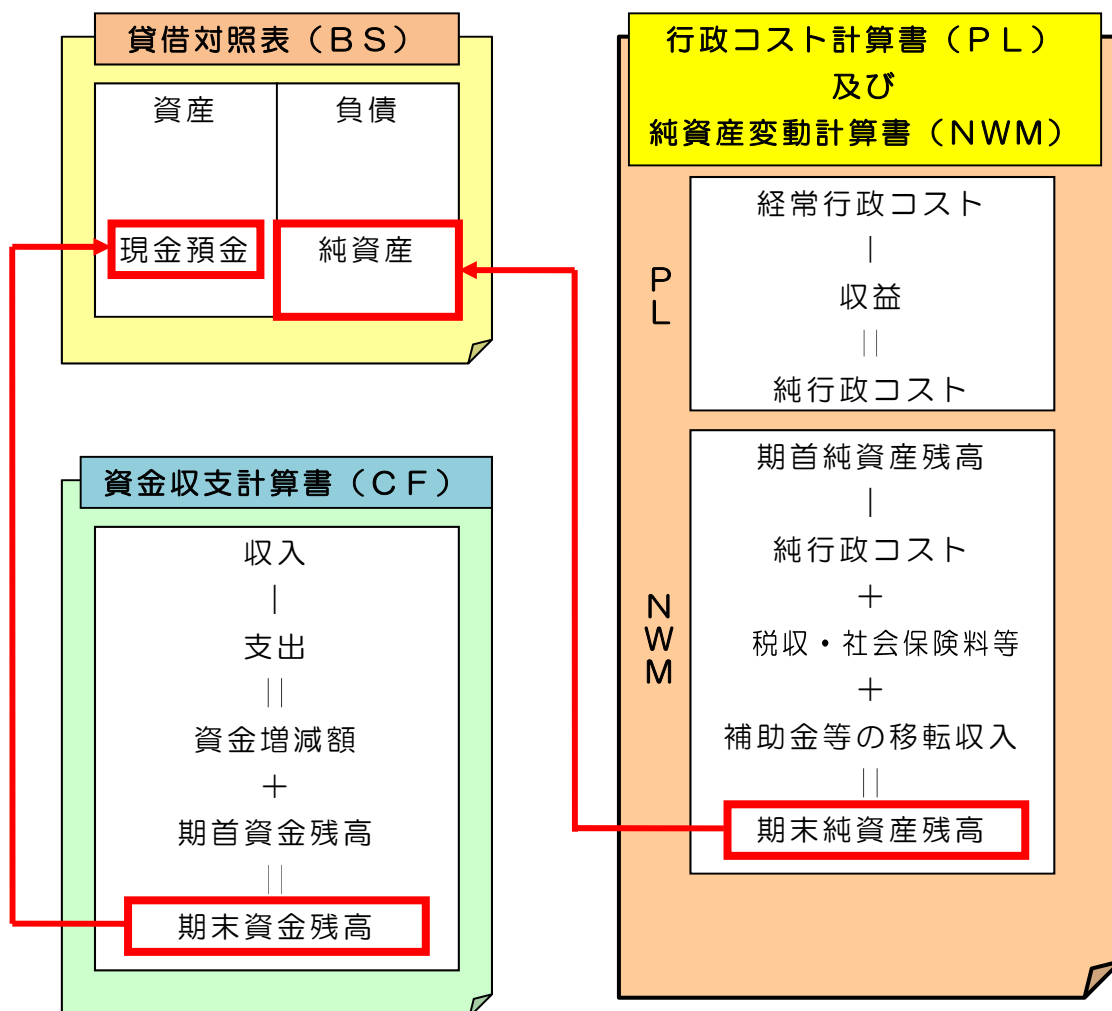


3 財務書類3表の関係

個別の財務書類の表している意味や内容については前記のとおりですが、これら財務書類3表の関係については、次のとおりとなります。

- (1) 貸借対照表の資産の部の資金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の合計額は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。

《財務書類3表の関係イメージ》



4 財務書類の対象範囲について

新地方公会計制度では、財務書類4表の作成及び公表が一つの柱となっていますが、もう一つの大きな柱として、財務書類の作成の対象範囲を「一般会計」と「特別会計」に加え、「市の関連団体等も含めた連結ベース」にすることとなります。

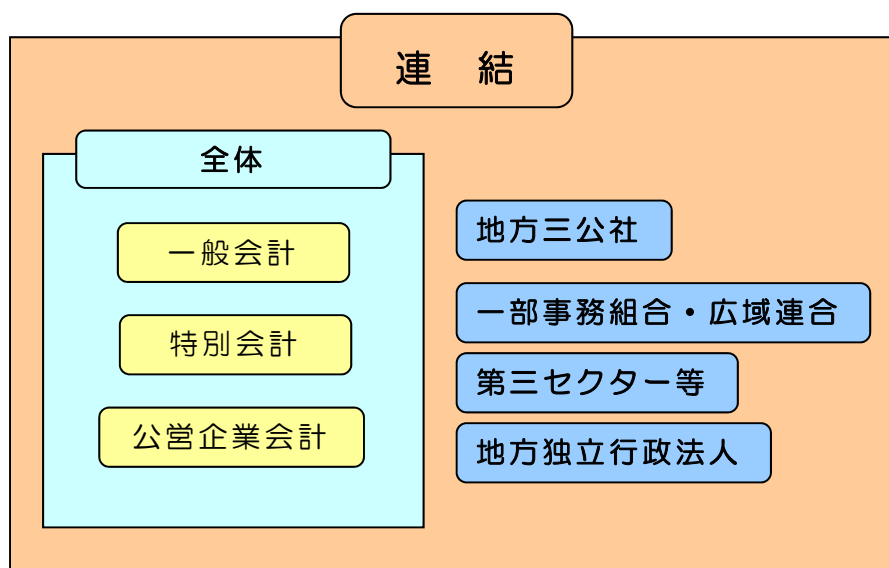
これは、市のすべての会計は勿論のこと、他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や出資法人などの関連団体も含めることで、市全体の財政状況を明らかにしようというものであります。

こうしたことから、財務書類4表は、「**一般会計財務書類**」、「**全体会計財務書類**」及び「**連結会計財務書類**」の3つを作成することになりました。

全体会計、連結会計の財務書類の考え方は、次のとおりです。

- (1) 全体会計財務書類は、一般会計に加え、国民健康保険事業特別会計などの「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」を加えた範囲を対象として作成します。
- (2) 連結会計財務書類は、全体会計財務書類の範囲に加え、他の地方公共団体と共同して事業を実施している「一部事務組合」や一定規模を超えて出資している「法人」を加えた範囲を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

《連結財務書類を構成する会計・団体等のイメージ》



5 本市における取組み

本市は、平成13年度から平成19年度まで総務省方式と呼ばれる公会計モデルに基づきバランスシートを作成し、公表してきました。

こうした中、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」及び平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、上述した新地方公会計制度による公会計の整備が求められたことを受け、本市においては、平成21年度決算から、「基準モデル」に準拠した「基準モデルの簡易作成法（決算組替法）」の考え方による方法で委託を行うことにより精度の高い財務書類4表を作成・公表してきました。

さらに、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、平成26年度決算から統一的な基準による財務書類3表を、これまでと同様に委託を行うことにより作成・公表することとしました。



Ⅱ. 平成26年度財務書類

1 作成に当たっての前提条件

(1) 開示モデルについて

財務書類の開示モデルとして、本市は、平成21年度決算から、基準モデルの簡易作成法の考え方による方法で作成し公表してきましたが、平成26年度決算から統一的な基準により財務書類を作成し、公表することとしました。

基準モデルからの主な変更点については、以下のとおりです。

- ・財務書類3表での作成、公表

基準モデルでは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を作成していましたが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成、公表することとしました。

- ・有形固定資産の評価基準の変更

道路・河川・水路等のインフラ資産の土地について、基準モデルでは、取得価額や再調達価額で資産計上していましたが、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得インフラ資産及び昭和60年度以降に取得したインフラ資産であっても取得原価が不明なものは、備忘価額1円で計上することとなりました。

この結果、財務書類の計上金額が連結会計ベースで34億円減少しました。

- ・貸借対照表の勘定科目変更

基準モデルでは、資産の勘定科目は「金融資産」、「非金融資産」としていましたが、統一的な基準では、「固定資産」、「流動資産」として作成することとなり、負債においても「流動負債」、「非流動負債」としていましたが、「固定負債」、「流動負債」として作成することになりました。

(2) 対象範囲

- ・一般会計では、一般会計を対象範囲としています。
- ・全体会計では、一般会計に特別会計（7会計）と法適用会計（2会計）を加えたものを対象範囲としています。
- ・連結会計では、全体会計に加え、外郭団体（2団体）を加えたものを対象範囲としています。

(3) 対象年度

対象年度は平成26年度で、平成27年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

議会で承認された対象年度の歳入歳出決算書の財務会計数値を、統一的な基準による科目体系に変換し、発生主義による数値を加えて作成しています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	23,072	104%	37,229	169%	39,385	178%
① 人件費	3,903	18%	4,413	20%	5,699	26%
② 物件費	6,354	29%	9,260	42%	10,185	46%
③ その他の業務費用	350	2%	1,338	6%	1,427	6%
④ 移転費用	12,465	56%	22,218	101%	22,074	100%
補助金等	4,464	20%	4,488	20%	4,343	20%
社会保障給付	4,111	19%	17,665	80%	17,665	80%
他会計への繰出金	3,840	17%	0	0%	0	0%
その他の移転費用	50	0%	65	0%	66	0%
2 経常収益	710	3%	2,943	13%	5,072	23%
3 臨時損失	104	0%	196	1%	330	1%
4 臨時利益	378	2%	380	2%	367	2%
純行政コスト	22,088	100%	34,102	100%	34,276	100%
5 財源	21,146	96%	33,776	153%	33,808	153%
① 税収等	14,219	64%	21,655	98%	21,627	98%
② 国県等補助金	6,927	31%	12,121	55%	12,181	55%
本年度差額	-942	-4%	-326	-1%	-468	-2%
6 資産評価差額	14	0%	14	0%	14	0%
7 無償所管替等	-3,473	-16%	-3,558	-16%	-3,558	-16%
8 その他の純資産変動額	4	0%	-14,858	-67%	-15,942	-72%
本年度純資産変動額	-4,397	-20%	-18,728	-85%	-19,954	-90%
前年度末純資産残高	66,688	-	98,452	-	100,524	-
本年度末純資産残高	62,291	-	79,724	-	80,570	-

市民一人当たり

項目	一般会計	全体	連結
1 純行政コスト	39 万円	60 万円	61 万円
2 財源	37 万円	60 万円	60 万円
3 本年度差額 (1財源 - 2純行政コスト)	-1 万円	-1 万円	-1 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

概要

平成26年度の行政コストの総額は、一般会計ベースで231億円、全体ベースで372億円、連結ベースで394億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計ベースで7億円、全体ベースで29億円、連結ベースでは51億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、一般会計ベースで221億円、全体ベースで341億円、連結ベースで343億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	1,244	3,997	4,047
①業務支出(注)	20,204	32,069	33,984
②業務収入	21,448	36,146	38,245
③臨時支出	0	80	214
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	-1,727	-3,015	-3,074
①投資活動支出	2,757	4,119	4,186
②投資活動収入	1,030	1,104	1,112
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-483	982	973
(ハ)財務活動収支(②-①)	387	-740	-865
①財務活動支出	2,068	4,377	4,545
②財務活動収入	2,455	3,637	3,680
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-96	242	108
2 前年度末資金残高	535	2,566	2,841
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
4 本年度末資金残高(1+2)	439	2,808	2,949
5 前年度末歳計外現金残高	537	537	537
6 本年度歳計外現金増減額	0	0	0
7 本年度末歳計外現金残高	537	537	537
8 本年度末現金預金残高(4+7)	976	3,345	3,486

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害普及事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成26年度は、一般会計ベースで1億円減少し、全体ベースで2億円、連結ベースで1億円の資金が増加しており、期末資金残高は、一般会計ベースで4億円、全体ベースで28億円、連結ベースで29億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計ベースで△5億円、全体ベースで10億円、連結ベースで10億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

5 財務書類に基づく分析

(1) 貸借対照表(バランスシート)

これまでに伊万里市では、一般会計ベースで 891 億円、全体会計ベースで 1,526 億円、連結会計ベースでは 1,561 億円の資産形成を行ってきています。そのうち、純資産である、一般会計ベースで 623 億円、全体会計ベースで 797 億円、連結会計ベースで 806 億円については、これまでの世代の負担で支出が済んでおり、負債である、一般会計ベースで 268 億円、全体会計ベースで 729 億円、連結会計ベースで 756 億円については、これからの世代が負担していくことになります。

一般会計と比較して、全体会計及び連結会計の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が、将来の使用料収入で資金を回収する仕組みとなっていることや、市債の償還期間が一般会計よりも長いことなどが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト総額は、連結会計ベースで 394 億円となり、行政サービスの利用に対する対価として市民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、連結会計ベースで 51 億円になります。行政コスト総額から経常収益を差し引き、さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで 343 億円となり、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金等で賄ったこととなります。

(3) 純資産変動計算書

これまでの世代が負担して蓄積された資産が、平成 26 年度中にどのように増減したかを表示したもので、連結会計ベースでは、200 億円の資産が減少しており、総額で 806 億円となりました。これは、「基準モデル」から「統一的な基準」への移行に伴い、インフラ資産の土地について、昭和 59 年度以前に取得したものなどを備忘価額 1 円にしたことにより 34 億円の減少、また、地方公営企業会計制度の見直しにより、償却資産の取得に対する補助金の計上が、資本剰余金から負債に変更されたことにより、水道会計で 47 億円、工業用水道で 102 億円減少したことが主な要因です。

(4) 資金収支計算書

1 年間の資金の増減を業務的活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したもので、連結会計ベースで 1 億円の資金が増加し、期末資金残高は 29 億円となりました。投資活動収支と財務活動収支を合算した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般会計ベースでは、浸水対策事業、小学校建設事業等の公共施設等整備費支出が増加したことにより 5 億円のマイナス、全体会計、連結会計ベースで 10 億円のプラスとなりました。

今後の課題としては、基礎的財政収支をプラス維持するとともに、起債残高を減らすような財政運営に努める必要があります。

一般会計貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,734,830,728	固定負債	23,789,224,690
有形固定資産	82,547,716,162	地方債	19,178,197,972
事業用資産	32,953,279,059	長期未払金	0
土地	18,072,636,708	退職手当引当金	4,184,658,000
立木竹	0	損失補償等引当金	341,314,000
建物	32,317,086,892	その他	85,054,718
建物減価償却累計額	-18,406,619,862	流動負債	2,972,678,555
工作物	4,490,486,515	1年内償還予定地方債	1,967,263,501
工作物減価償却累計額	-3,520,311,194	未払金	101,125
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	404,140,102
航空機	0	預り金	537,096,798
航空機減価償却累計額	0	その他	64,077,029
その他	0	負債合計	26,761,903,245
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	87,526,493,300
インフラ資産	48,080,712,981	余剰分(不足分)	-25,235,515,604
土地	1,452,802,735		
建物	557,520,434		
建物減価償却累計額	-482,997,435		
工作物	117,525,582,437		
工作物減価償却累計額	-72,013,898,612		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,041,703,422		
物品	3,038,065,939		
物品減価償却累計額	-1,524,341,817		
無形固定資産	27,957,300		
ソフトウェア	27,957,300		
その他	0		
投資その他の資産	4,159,157,266		
投資及び出資金	194,671,167		
有価証券	0		
出資金	194,671,167		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	508,442,042		
長期貸付金	452,887,031		
基金	3,044,602,865		
減債基金	582,347,086		
その他	2,462,255,779		
その他	0		
徴収不能引当金	-41,445,839		
流動資産	2,318,050,213		
現金預金	976,325,524		
未収金	83,893,987		
短期貸付金	20,964,141		
基金	1,237,694,634		
財政調整基金	1,237,694,634		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-828,073		
資産合計	89,052,880,941	純資産合計	62,290,977,696
		負債及び純資産合計	89,052,880,941

一般会計行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	23,071,723,135		
業務費用	10,607,446,591		
人件費	3,902,570,428		
職員給与費	3,032,764,557		
賞与等引当金繰入額	404,140,102		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	465,665,769		
物件費等	6,354,445,124		
物件費	2,499,066,685		
維持補修費	594,911,199		
減価償却費	3,256,750,211		
その他	3,717,029		
その他の業務費用	350,431,039		
支払利息	264,700,499		
徴収不能引当金繰入額	20,036,236		
その他	65,694,304		
移転費用	12,464,276,544		
補助金等	4,463,674,568		
社会保障給付	4,110,599,015		
他会計への繰出金	3,839,741,376		
その他	50,261,585		
経常収益	709,861,076		
使用料及び手数料	335,822,298		
その他	374,038,778		
純経常行政コスト	22,361,862,059		
臨時損失	103,570,973		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	103,570,973		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	377,649,573		
資産売却益	39,566,740		
その他	338,082,833		
純行政コスト	22,087,783,459		
財源	21,145,637,627		
税収等	14,219,143,866		
国県等補助金	6,926,493,761		
本年度差額	-942,145,832		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,196,509,247	1,196,509,247
有形固定資産等の減少		2,054,852,928	-2,054,852,928
貸付金・基金等の増加		-3,366,990,022	3,366,990,022
貸付金・基金等の減少		725,732,052	-725,732,052
資産評価差額	13,686,064	-610,104,205	610,104,205
無償所管換等	13,686,064		
その他	-3,472,870,860	13,686,064	
	3,834,040	-3,472,870,860	
		0	3,834,040
本年度純資産変動額	-4,397,496,588	-4,655,694,043	258,197,455
前年度末純資産残高	66,688,474,284	92,182,187,343	-25,493,713,059
本年度末純資産残高	62,290,977,696	87,526,493,300	-25,235,515,604

【様式第4号】

一般会計資金収支計算書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,204,052,763
業務費用支出	7,739,776,219
人件費支出	4,311,680,190
物件費等支出	3,097,694,913
支払利息支出	264,700,499
その他の支出	65,700,617
移転費用支出	12,464,276,544
補助金等支出	4,463,674,568
社会保障給付支出	4,110,599,015
他会計への繰出支出	3,839,741,376
その他の支出	50,261,585
業務収入	21,448,405,022
税込等収入	14,243,057,811
国県等補助金収入	6,553,114,241
使用料及び手数料収入	336,309,991
その他の収入	315,922,979
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,244,352,259
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,756,731,236
公共施設等整備費支出	2,030,999,184
基金積立金支出	412,732,052
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	313,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,029,719,303
国県等補助金収入	373,379,520
基金取崩収入	242,032,205
貸付金元金回収収入	368,072,000
資産売却収入	46,235,578
その他の収入	0
投資活動収支	-1,727,011,933
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,068,255,151
地方債償還支出	1,994,830,477
その他の支出	73,424,674
財務活動収入	2,454,970,000
地方債発行収入	2,454,970,000
その他の収入	0
財務活動収支	386,714,849
本年度資金収支額	-95,944,825
前年度末資金残高	535,173,551
本年度末資金残高	439,228,726
前年度末歳計外現金残高	537,497,105
本年度歳計外現金増減額	-400,307
本年度末歳計外現金残高	537,096,798
本年度末現金預金残高	976,325,524

全体貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,118,685,316	固定負債	66,135,044,545
有形固定資産	142,525,665,666	地方債	48,928,788,512
事業用資産	33,401,345,139	長期未払金	0
土地	18,498,470,403	退職手当引当金	4,257,640,756
立木竹	0	損失補償等引当金	341,314,000
建物	32,368,431,892	その他	12,607,301,277
建物減価償却累計額	-18,435,732,477	流動負債	6,729,005,411
工作物	4,490,486,515	1年内償還予定地方債	4,402,615,376
工作物減価償却累計額	-3,520,311,194	未払金	1,182,237,599
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	87,650
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	459,535,280
航空機	0	預り金	618,414,144
航空機減価償却累計額	0	その他	66,115,362
その他	0	負債合計	72,864,049,956
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	147,598,799,352
インフラ資産	101,040,877,566	余剰分(不足分)	-67,874,414,301
土地	4,512,256,416		
建物	4,405,399,418		
建物減価償却累計額	-2,174,674,472		
工作物	186,266,127,123		
工作物減価償却累計額	-95,163,329,096		
その他	8,137,988		
その他減価償却累計額	-1,956,026		
建設仮勘定	3,188,916,215		
物品	22,689,217,821		
物品減価償却累計額	-14,605,774,860		
無形固定資産	28,291,589		
ソフトウェア	27,957,300		
その他	334,289		
投資その他の資産	4,564,728,061		
投資及び出資金	196,118,747		
有価証券	0		
出資金	195,971,167		
その他	147,580		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	877,743,096		
長期貸付金	454,115,568		
基金	3,120,202,539		
減債基金	582,347,086		
その他	2,537,855,453		
その他	0		
徴収不能引当金	-83,451,889		
流動資産	5,469,749,691		
現金預金	3,344,893,150		
未収金	835,856,262		
短期貸付金	20,964,141		
基金	1,237,694,634		
財政調整基金	1,237,694,634		
減債基金	0		
棚卸資産	7,809,774		
その他	23,479,200		
徴収不能引当金	-947,470		
資産合計	152,588,435,007	純資産合計	79,724,385,051
		負債及び純資産合計	152,588,435,007

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	37,228,752,285		
業務費用	15,010,147,575		
人件費	4,412,621,181		
職員給与費	3,403,324,269		
賞与等引当金繰入額	455,551,959		
退職手当引当金繰入額	6,219,881		
その他	547,525,072		
物件費等	9,259,719,730		
物件費	3,182,000,365		
維持補修費	765,689,341		
減価償却費	5,307,969,297		
その他	4,060,727		
その他の業務費用	1,337,806,664		
支払利息	954,693,201		
徴収不能引当金繰入額	64,505,960		
その他	318,607,503		
移転費用	22,218,604,710		
補助金等	4,488,120,203		
社会保障給付	17,665,481,222		
他会計への繰出金	0		
その他	65,003,285		
経常収益	2,943,260,551		
使用料及び手数料	2,333,992,347		
その他	609,268,204		
純経常行政コスト	34,285,491,734		
臨時損失	195,521,652		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	103,570,973		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	91,950,679		
臨時利益	379,149,597		
資産売却益	41,062,670		
その他	338,086,927		
純行政コスト	34,101,863,789		
財源	33,776,078,242		
税収等	21,655,065,077		
国県等補助金	12,121,013,165		
本年度差額	-325,785,547		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-3,844,643,400	3,844,643,400
有形固定資産等の減少		5,482,588,903	-5,482,588,903
貸付金・基金等の増加		-9,443,188,973	9,443,188,973
貸付金・基金等の減少		755,698,875	-755,698,875
資産評価差額	13,686,064	13,686,064	
無償所管換等	-3,557,552,977	-3,557,552,977	
その他	-14,857,878,582	0	-14,857,878,582
本年度純資産変動額	-18,727,531,042	-7,388,510,313	-11,339,020,729
前年度末純資産残高	98,451,916,093	154,987,309,665	-56,535,393,572
本年度末純資産残高	79,724,385,051	147,598,799,352	-67,874,414,301

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,068,568,987
業務費用支出	9,849,964,277
人件費支出	4,728,743,791
物件費等支出	3,848,099,665
支払利息支出	954,693,201
その他の支出	318,427,620
移転費用支出	22,218,604,710
補助金等支出	4,488,120,203
社会保障給付支出	17,665,481,222
他会計への繰出支出	0
その他の支出	65,003,285
業務収入	36,146,441,351
税込等収入	21,382,654,388
国県等補助金収入	11,868,739,383
使用料及び手数料収入	2,335,384,908
その他の収入	559,662,672
臨時支出	79,688,450
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	79,688,450
臨時収入	0
業務活動収支	3,998,183,914
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,118,649,395
公共施設等整備費支出	3,362,950,520
基金積立金支出	442,698,875
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	313,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,103,610,111
国県等補助金収入	373,379,520
基金取崩収入	271,670,205
貸付金元金回収収入	368,072,000
資産売却収入	90,488,386
その他の収入	0
投資活動収支	-3,015,039,284
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,377,495,079
地方債償還支出	4,304,070,405
その他の支出	73,424,674
財務活動収入	3,636,670,000
地方債発行収入	3,636,670,000
その他の収入	0
財務活動収支	-740,825,079
本年度資金収支額	242,319,551
前年度末資金残高	2,565,476,801
本年度末資金残高	2,807,796,352
前年度末歳計外現金残高	537,497,105
本年度歳計外現金増減額	-400,307
本年度末歳計外現金残高	537,096,798
本年度末現金預金残高	3,344,893,150

連結貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,177,187,902	固定負債	68,505,214,989
有形固定資産	145,549,602,348	地方債等	50,847,192,680
事業用資産	35,902,899,882	長期未払金	0
土地	18,631,096,493	退職手当引当金	4,257,640,756
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	34,841,839,276	その他	13,400,381,552
建物減価償却累計額	-18,578,661,119	流動負債	7,003,114,764
工作物	4,521,721,954	1年内償還予定地方債等	4,518,300,956
工作物減価償却累計額	-3,524,464,570	未払金	1,236,821,104
船舶	0	未払費用	36,732,266
船舶減価償却累計額	0	前受金	87,650
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	512,114,270
航空機	0	預り金	618,460,233
航空機減価償却累計額	0	その他	80,598,285
その他	15,922,579	負債合計	75,508,329,753
その他減価償却累計額	-4,554,730	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	150,850,801,938
インフラ資産	101,040,877,566	余剰分(不足分)	-70,281,029,308
土地	4,512,256,416	他団体出資等分	0
建物	4,405,399,418		
建物減価償却累計額	-2,174,674,472		
工作物	186,266,127,123		
工作物減価償却累計額	-95,163,329,096		
その他	8,137,988		
その他減価償却累計額	-1,956,026		
建設仮勘定	3,188,916,215		
物品	23,662,026,106		
物品減価償却累計額	-15,056,201,206		
無形固定資産	133,247,581		
ソフトウェア	27,957,300		
その他	105,290,281		
投資その他の資産	4,494,337,973		
投資及び出資金	195,118,747		
有価証券	0		
出資金	194,971,167		
その他	147,580		
長期延滞債権	877,743,096		
長期貸付金	261,615,568		
基金	3,243,312,451		
減債基金	582,347,086		
その他	2,660,965,365		
その他	0		
徴収不能引当金	-83,451,889		
流動資産	5,900,914,481		
現金預金	3,486,312,750		
未収金	1,121,308,253		
短期貸付金	20,964,141		
基金	1,237,694,634		
財政調整基金	1,237,694,634		
減債基金	0		
棚卸資産	12,102,973		
その他	23,479,200		
徴収不能引当金	-947,470		
繰延資産	0	純資産合計	80,569,772,630
資産合計	156,078,102,383	負債及び純資産合計	156,078,102,382

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	39,385,651,788			
業務費用	17,311,483,208			
人件費	5,699,460,930			
職員給与費	4,357,332,110			
賞与等引当金繰入額	508,130,949			
退職手当引当金繰入額	6,219,881			
その他	827,777,989			
物件費等	10,185,367,828			
物件費	3,887,527,979			
維持補修費	775,610,160			
減価償却費	5,534,545,732			
その他	-12,316,043			
その他の業務費用	1,426,654,450			
支払利息	981,499,945			
徴収不能引当金繰入額	64,505,960			
その他	380,648,545			
移転費用	22,074,168,580			
補助金等	4,342,796,293			
社会保障給付	17,665,481,222			
その他	65,891,065			
経常収益	5,072,048,909			
使用料及び手数料	4,291,815,953			
その他	780,232,956			
純経常行政コスト	34,313,602,879			
臨時損失	330,110,235			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	103,570,973			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	226,539,262			
臨時利益	368,288,638			
資産売却益	41,062,670			
その他	327,225,968			
他団体分損益				
純行政コスト	34,275,424,477		34,275,424,477	
財源	33,807,515,051		33,807,515,051	
税収等	21,626,966,307		21,626,966,307	
国県等補助金	12,180,548,744		12,180,548,744	
本年度差額	-467,909,425		-471,517,276	3,607,850
固定資産等の変動(内部変動)		-4,287,851,435	4,287,851,435	
有形固定資産等の増加		5,535,863,917	-5,535,863,917	
有形固定資産等の減少		-9,946,164,481	9,946,164,481	
貸付金・基金等の増加		769,616,334	-769,616,334	
貸付金・基金等の減少		-647,167,205	647,167,205	
資産評価差額	13,686,064	13,686,064		
無償所管換等	-3,557,552,977	-3,557,552,977		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	-15,941,958,459	0	-15,941,958,459	
本年度純資産変動額	-19,953,734,797	-7,831,718,348	-12,125,624,299	3,607,850
前年度末純資産残高	100,523,507,426	158,682,520,286	-58,159,012,859	0
本年度末純資産残高	80,569,772,630	150,850,801,938	-70,284,637,158	3,607,850

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,984,029,364
業務費用支出	11,909,860,783
人件費支出	5,952,791,220
物件費等支出	4,621,619,352
支払利息支出	954,981,550
その他の支出	380,468,662
移転費用支出	22,074,168,580
補助金等支出	4,342,796,293
社会保障給付支出	17,665,481,222
その他の支出	65,891,065
業務収入	38,244,777,701
税収等収入	21,331,922,944
国県等補助金収入	11,928,274,962
使用料及び手数料収	4,293,208,514
その他の収入	691,371,281
臨時支出	214,277,033
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	214,277,033
臨時収入	0
業務活動収支	4,046,471,304
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,185,841,868
公共施設等整備費支	3,416,225,534
基金積立金支出	456,616,334
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	313,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,112,294,246
国県等補助金収入	373,379,520
基金取崩収入	279,095,205
貸付金元金回収収入	368,072,000
資産売却収入	91,747,521
その他の収入	0
投資活動収支	-3,073,547,621
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,544,579,057
地方債等償還支出	4,471,148,883
その他の支出	73,430,174
財務活動収入	3,679,680,000
地方債等発行収入	3,679,680,000
その他の収入	0
財務活動収支	-864,899,057
本年度資金収支額	108,024,626
前年度末資金残高	2,841,191,326
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,949,215,952
前年度末歳計外現金残高	537,497,105
本年度歳計外現金増減額	-400,307
本年度末歳計外現金残高	537,096,798
本年度末現金預金残高	3,486,312,750